

自由民主党 政務調査会

障害児者問題調査会長 衛藤 晟一 様

全国社会福祉法人経営者協議会

会長 磯 彰 格

令和3年度 障害福祉サービス報酬改定等についての要望事項

1. 包括的な地域生活支援の展開と人材確保、感染症対策の徹底に必要な報酬の充実による経営基盤の強化

障害者の重度化・高齢化による支援の必要度の高まりや精神障害者の包括ケア、医療的ケア児や障害児により添った切れ目ないサービス提供等、包括的な地域生活支援を実現することが必要。

⇒ 拠点機能、コーディネート機能を果たす障害者支援施設、障害児入所施設、グループホーム、相談支援事業等の報酬の充実が必要

新規採用予定のあった社会福祉法人のうち、採用計画数を満たす新卒採用、中途採用を行えなかった法人は、7割を超える(令和元年度)*

⇒ 依然として福祉人材の確保が非常に困難な状況、引き続き報酬での対応も必要

平成30年度改定後の障害福祉事業を運営する社会福祉法人の約3割が赤字であり*、コロナ禍以前から、3年連続で収支差は減少し赤字割合も増加、コロナ禍により状況はさらに悪化。

今後の長期化により、就労支援事業等における仕事の確保の問題や感染症対策等のコスト増加の影響は確実に継続

⇒ 感染症対策を徹底し、利用者の生活を守り抜く障害福祉サービスを継続するため、余裕ある人員体制を確保できる経営基盤の強化が必要

*全国経営協 令和元年度 次期報酬改定に向けた意識調査 等

2. 処遇改善加算の配分ルールの更なる弾力化(法人裁量の拡大)、事務負担の軽減

処遇改善加算の取得法人のうち9割、特定処遇改善加算では7割の法人が、公平性や賃金バランスを確保するために独自の賃金改善を実施

※主な職種は、「看護職員」、「サービス管理責任者」、「事務員」など

※処遇改善加算を取得法人の約5割が加算対象外の事業所にも実施*

⇒ キャリアパス要件・職場環境要件を満たし、職員に加算額を全額支給することを前提として、対象職種や配分方法における法人裁量をさらに拡大していただきたい

⇒ 事業の多角化・多機能化の現状と今後の展開を踏まえ、介護、子ども・子育て支援等における処遇改善加算との一元化を図っていただきたい

制度が複雑であることや職員への丁寧な説明を要することなどにより、多くの法人が、配分や書類作成などの事務負担を感じている*

⇒ 事務負担軽減や文書削減に向けたスピード感ある施策を講じていただきたい

*全国経営協 令和元年度 次期報酬改定に向けた意識調査

3. 地域生活支援の拠点づくりと支援機能の強化を図るための報酬の充実、維持

地域生活支援の拠点におけるソーシャルワーカーの配置

地域生活支援の拠点づくりを促進するため、障害者支援施設、障害児入所施設等において、地域づくりや地域生活支援のための関係機関との連携、ネットワークづくり等を担うソーシャルワーカー(社会福祉士等)を配置した場合の加算の創設

障害児入所施設の報酬の充実

ケアニーズの高い障害児や医療的ケア児へのきめ細やかな切れ目ない支援を提供するため、職員配置基準と報酬の充実

感染症・災害対策に関する取組の評価

感染症対策に関する日常的な取組(指針・マニュアル等の策定、委員会等の設置、定期的な研修の実施)及び、ゾーニングや専門家等との連携による体制整備を促進する加算の創設。ゾーニング対策等に係る施設整備等の継続的な促進。

災害時においても障害者・児に必要な支援が継続できるよう、事業継続計画(BCP)の策定促進などによる災害対策を促進する加算の創設

食事提供体制加算の維持

生活支援における「食」や「食生活の安定性」の重要性を踏まえ、食事提供体制を引き続き報酬で評価

送迎加算の継続、充実

支援へのアクセスを保障するうえで不可欠であり、また、送迎そのものが支援の一環であること等を踏まえ、送迎加算を継続し、かつ送迎費用(人件費、車両維持・管理費、車両等)の実勢を踏まえた単価への引上げ

4. 生産性の向上とICT化の促進

ICT 機器等の導入、運用にかかる費用の確保と支援

障害福祉サービス等の現場における生産性向上を図るためのICTの活用にあたっては、多くの法人において導入費用と導入にあたっての情報が障壁となっている*

⇒ 導入にあたっての情報提供について全国経営協として取組を進めているところであり、導入費用の確保を図っていただきたい

ICT化を進めるためには、導入経費だけでなく、更新や拡充、ランニング・コスト、災害発生時等のバックアップ対策(電源の確保等)も必要となっている。

⇒ 障害福祉サービス等におけるICT機器等の活用によるサービスの向上について報酬で評価していただきたい

*全国経営協 令和元年度 次期報酬改定に向けた意識調査